

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	170	中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(12)-ウ-②			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施 (予定)年度	R5~R7 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	中城湾港の物流・人流機能の 強化 Ⅲ-11		
事業内容	海上輸送サービスの充実に向け、航路拡充のための博多航路の実証実験を実施する。(1回/週)						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額					45,000
		(b) 予算現額					45,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	45,000
	B. 執行済額						14,452
	うち交付金充当額						11,561
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)						32.1%
予算の状況の説明		中城湾港新港地区における海上物流サービスの充実に向け、航路を拡充するため、令和5年度からの新規事業(平成28年度~令和元年度で実施した中城湾港新港地区定期航路化支援事業の後継事業)として、博多航路の実証実験の実施に要する経費として補助金等を計上した。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	博多航路実証実験(1回/週)		目標	-	-	-	1回/週
			実績	-	-	-	1回/週
進捗 状 況 説 明	博多航路の実証実験は、中城湾港新港地区(東ふ頭)→博多港→那覇港→中城湾港新港地区(東ふ頭)を週1回廻る航路を定期的に運航し、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	博多航路実証実験における年間取扱貨物量 4,000トン		目標	-	-	-	4,000トン
			実績	-	-	-	8,835トン
	達成 状 況 説 明	成果目標である博多航路実証実験における年間取扱貨物量については、実績が8,835トンで目標値を達成した。					

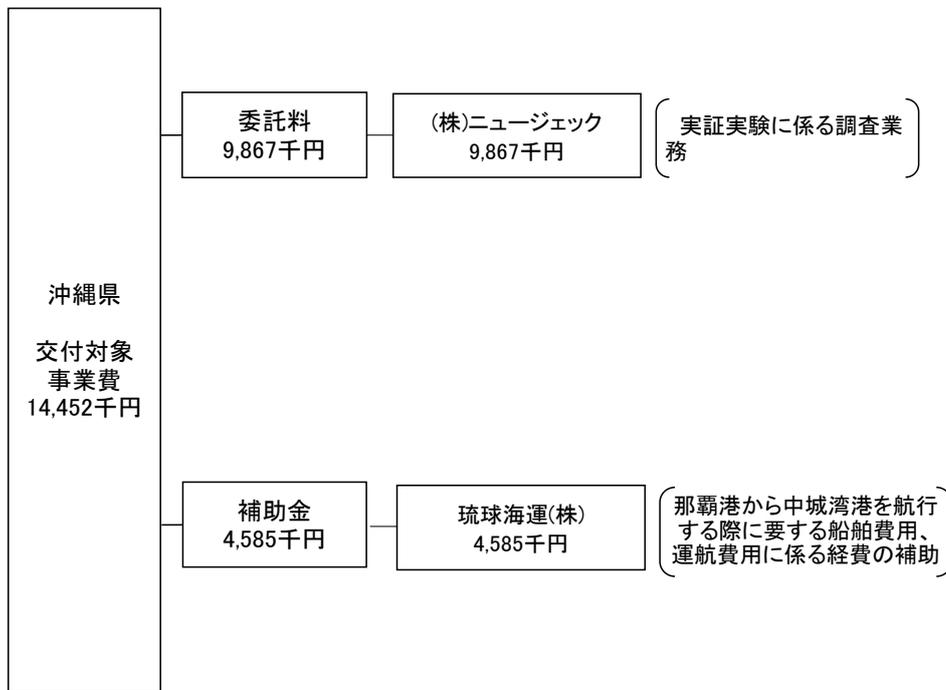
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>中城湾港における博多航路の自走化を図るためには、完成自動車以外の貨物の取り扱いを増やす必要がある。そのためには、物流量の多い博多発沖縄向けの貨物を中城湾港に取り込む必要があるが、中城湾港を拠点としていた運送会社の廃業(令和5年11月)に伴い、博多航路の便数が多い那覇港の利用が多い状況。</p>	<p>ヒアリング結果より、博多発那覇向けの取扱貨物は食品及び建設資材であることが確認された。中城湾港には食品を取り扱う問屋が立地していないため、沖縄本島北部・中部向けの建設資材の取扱量増加に向けて取り組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針

建設資材の取扱量を増加させるため、うるま市等と連携しながら、荷主や物流事業者に対してポートセールスを実施する。また、中城湾港を拠点とする運送会社の誘致に向け関係者と調整を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,452	14,452	11,561	2,891	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は簡易公募型プロポーザル方式により実施体制、実施方針、技術提案等を勘案した上で特定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○補助事業者は公募により、提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、実績報告書等を検査し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

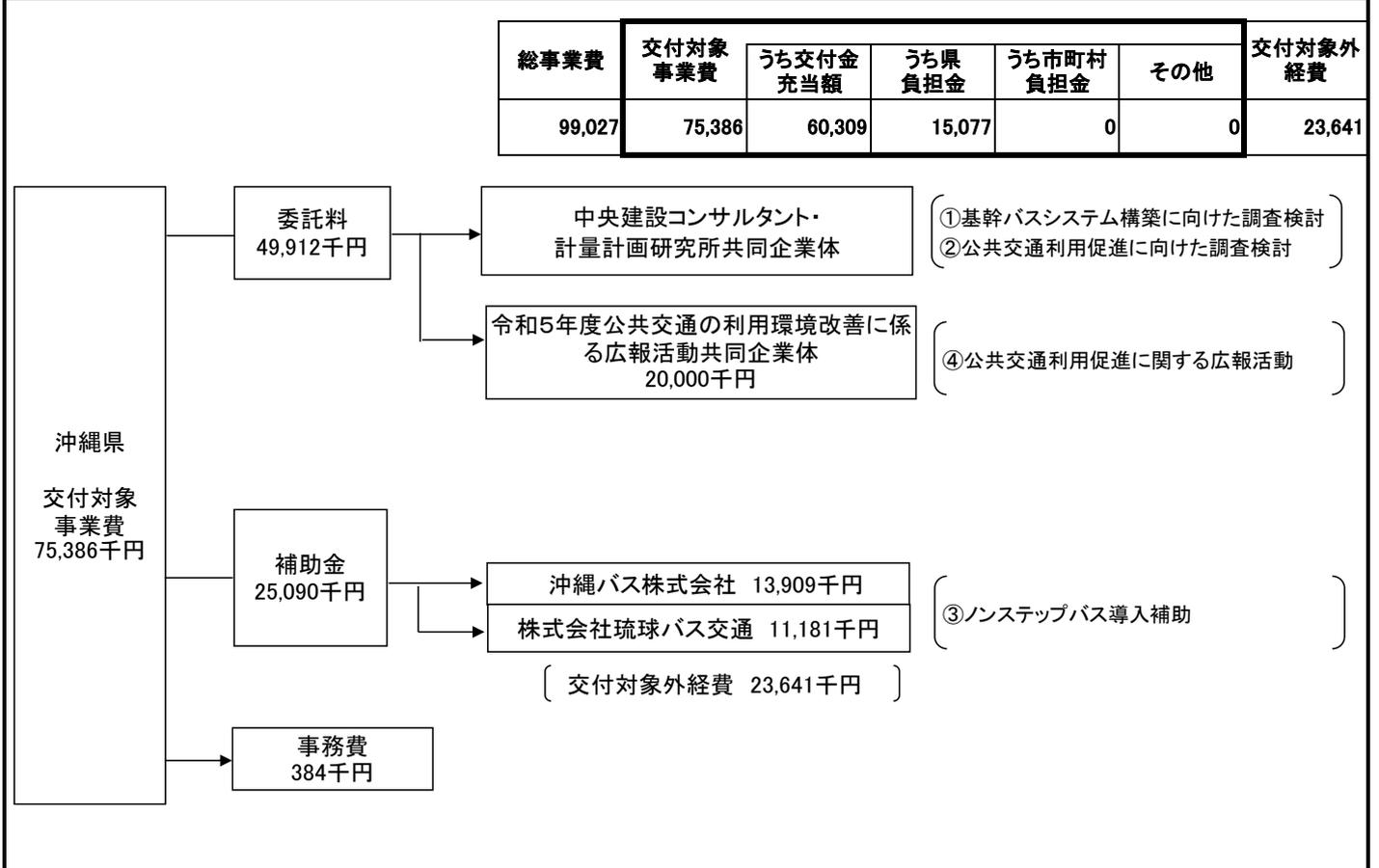
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4 シームレスな陸上交通体系構築事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-12-E-①			
	シームレスな乗り継ぎ環境の構築						
担当部署	企画部 交通政策課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-11-(2)		
事業内容	慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、以下の取組を実施する。 ①【基幹バスシステム構築に向けた調査検討】伊佐以北へのバスレーン延長に向けた地元住民等との合意形成、関係機関との協議を実施する。 ②【公共交通利用促進に向けた調査検討】定時・定速性の実現に向けた調査を実施する。 ③【ノンステップバス導入補助】バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。 ④【公共交通利用促進に関する広報活動】ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施する。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度 (年度)						
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状況	(a) 当初予算額	91,859		140,886		78,318
		(b) 予算現額	91,859		140,886		78,318
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		
	A. 計 (b+d)		91,859	0	140,886	0	78,318
	B. 執行済額		91,570		140,523		75,386
	うち交付金充当額		73,256		112,419		60,309
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.7%		99.7%		96.3%
予算の状況の説明		・令和5年度の当初予算は令和4年度に比べ62,568千円の減額となっており、「ノンステップバス導入補助」台数の減、「乗継環境の整備補助」及び「交通コスト負担軽減」に向けた委託費が減少したことによるものである。 ・執行率は96.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①【基幹バスシステム構築に向けた調査検討】 普天間-山里間のバスレーン延長の実施に向けた関係機関との協議等を実施する。	目標	新規バスレーン導入に向けた方針決定	アンケート調査の実施	普天間-山里間のバスレーン延長に関するWT開催2回	伊佐以北バスレーン延長に向けた関係者会議の開催2回	
		実績	協議会において方針議論	実施済	実施済	実施済	
	②【公共交通利用促進に向けた調査検討】 路線新設に向けた調査を実施する。	目標	実証実験の実施と効果検証	実証実験の実施と効果検証	各種実証実験 2件	定時・定速性に資する路線案の運行計画1路線	
		実績	実施済	実施済	新規路線の実証実験に向けた調査検討(3ルート案)を実施	実施済	
	③【ノンステップバス導入補助】 バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。	目標	1台	1台	4台	2台	
		実績	-	1台	4台	2台	
	④【公共交通利用促進に関する広報活動】 ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動を実施する。	目標	ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施	ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施	ラジオCM245本、新聞広告2回	ラジオCM245本、新聞広告2回	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
進捗状況説明	①基幹バスシステム構築に向けた調査検討においては、バスレーン延長に向けた関係者との会議(2回)を実施した。 ②公共交通利用促進に向けた調査検討においては、昨年度の調査を踏まえ、新規路線の実証実験に向け、想定される所要時間や運行回数等の検討を行った。 ③ノンステップバス導入補助については、バス事業者に対して2台の導入支援を実施した。 ④公共交通利用促進に関する広報活動については、ラジオCMを249本、新聞広告を2回を実施した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	①【基幹バスシステム構築に向けた調査検討】伊佐以北バスレーン延長に向けた課題への対応計画の作成 1件	目標	-	34.8%以上	1区間	1件	-
		実績	-	23.60%	1区間	1件	-
	②【公共交通利用促進に向けた調査検討】定時・定速性に資する新規路線案の提示件数 1路線	目標	-	1件	2件	1路線	-
		実績	-	1件	0件	1路線	-
	③【ノンステップバス導入補助】ノンステップバスの導入割合 0.2ポイント以上増	目標	-	45.8%	0.5ポイント以上増	0.2ポイント以上増	-
		実績	-	26.4%	2.8ポイント増	0.1ポイント増	-
	④【公共交通利用促進に関する広報活動】広報用HP等のアクセス数 10,000PV	目標	-	48.8%以上	10,000PV	10,000PV	-
		実績	-	46.2%	95,180PV	118,290PV	-
	達成状況説明	①バスレーン延長区間において、交通環境の変化が見込まれており、その変化に対応するための方策について検討した。 ②公共交通利用促進に向け、新規路線の実証実験に向けた調査を実施し、協議会の中で提示を行った。 ③ノンステップバスの導入割合は全体で0.1ポイント増加しており、本事業のみの効果ではないと考えるが、本事業が一定程度の影響を与えていると考えている。 ④広報用HP等へのアクセス数については、昨年度に比べて23,110PV、約24%増加しており、バス利用に対する関心の高まりや、利用喚起につながっているものと考えている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①協議会において、今後のバスレーン延長に向けて、実証実験等も含めた検討が必要ではないかとの意見が示された。 ②バスレーン延長区間において、交通環境の変化が想定されており、大学周辺を含めた新たなバス路線の開設が求められているが、大学とバス会社との間でのバス路線見直しの検討状況を把握する必要がある。 ③バス事業者においては、運転手不足等を背景にバス車両のダウンサイジングを検討しており、事業者ニーズも踏まえた事業を展開する必要がある。 ④広報事業については、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いてきていることから、対面式のイベント開催の機運が高まっており、実施を検討していく必要がある。	①バスレーン延長に向けた取り組みを進めるためには、交通管理者及び道路管理者との間で、より一層の協力体制が必要である。 ②大学とバス会社との間で、より一層の協力体制の構築が必要である。 ③運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要があることから、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行う。 ④公共交通の利用促進を呼びかけるにあたっては、対象者(自家用車保有の有無、年齢等)に応じた取り組み(内容、時期)を検討する必要がある。

今後の取り組み方針
①他地域の事例を参考にしながら、バスレーン延長に向けた実証実験等の可能性について検討する。 ②大学とバス会社間のやり取りを把握したうえで、効果的な実証実験の実施方法を検討する。 ③ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。 ④車利用者、企業(ビジネスパーソン)、福祉団体、高齢者、子供など、対象者に応じた広報、イベント及びモビリティ・マネジメントを実施し、更なる公共交通の利用を呼びかける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

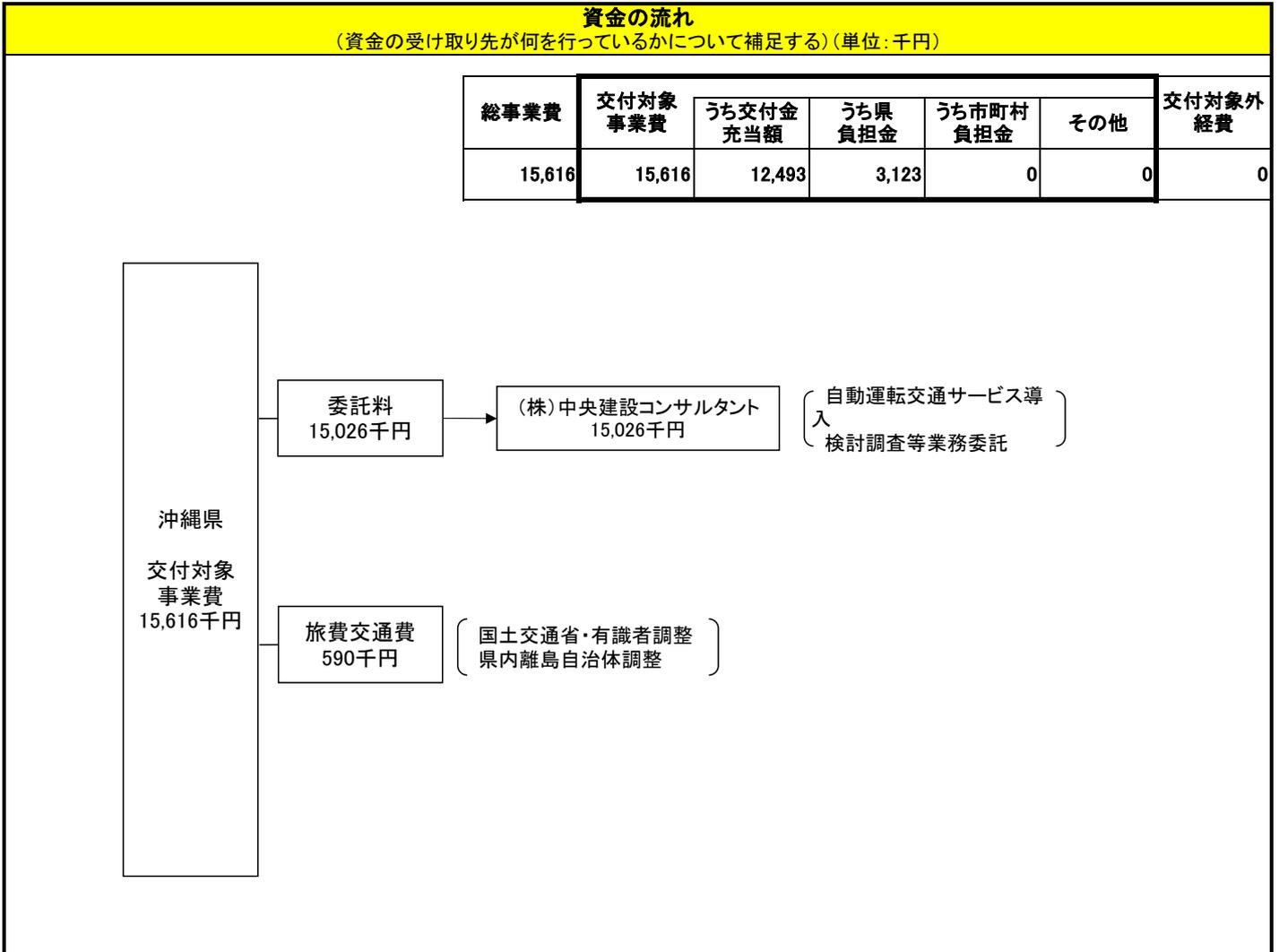


資金の流 点検・費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 点検・費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業務は、公募型プロポーザル方式により、企業規模、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ・費目や使途については、事業目的の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証拠類を確認し、適正であった。 ・受益者負担を求めつつ、県が一定の補助を行うことで財政的に厳しい民間路線バス運行事業者の負担軽減を図っており、負担関係は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	自動運転交通サービス社会実装推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(12)-E-⑤			
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施 (予定)年度	R5~R7 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-11		
事業内容	地域課題に対応する、利便性の高い交通環境の形成を目指して、自動運転技術を活用した公共交通サービスの社会実装を推進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					9,998
		(b) 予算現額					15,785
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	5,787
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	15,785
	B. 執行済額						15,616
	うち交付金充当額						12,493
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)						98.9%
予算の状況の説明		<p>・令和5年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところである。事業実施にあたり、小規模離島の住民から自動運転の実装化を進める強い要望があり、導入の緊急性・必要性が高まったことと車両購入に多額の費用に係るため確実に国予算を確保するための基本計画作成のため、事業間流用により増額補正を行った。</p> <p>・執行率は100%~95%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	沖縄県自動運転交通サービス社会実装検討委員会の開催		目標				2回
		実績				2回	
進捗状況説明	<p>・検討委員会の開催は、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。</p>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	自動運転交通サービス実装箇所の決定		目標				実装箇所の決定
			実績				実装箇所の決定
	【R7 成果目標】 自動運転交通サービス実装モデルの策定		目標				実装モデル策定
達成状況説明	<p>・調査検討結果を基に、検討委員会において、令和6年度の実証事業地を「多良間島」に選定した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・車両購入等の初期費用に多額の予算が必要なため、国予算を確実に確保する必要がある。</p>	<p>・沖縄総合事務局と連携し、国予算の動向について情報共有を行いながら、地元自治体を含め、自動運転実装に向けた連携体制を構築する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・検討委員会を通じて、自動運転実装化に向けた沖縄総合事務局、地元自治体との連携体制を構築する。</p>		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	